

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 2021年10月1日

至 2021年12月31日

加賀電子株式会社

東京都千代田区神田松永町20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11

注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(四半期連結貸借対照表関係)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(株主資本等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期第3四半期 連結累計期間	第54期第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	294,266	352,684	422,365
経常利益 (百万円)	7,230	14,886	11,241
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,728	10,414	11,399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,921	12,866	14,114
純資産額 (百万円)	93,838	101,719	95,062
総資産額 (百万円)	224,333	261,202	237,004
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	463.49	387.76	415.07
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.05	37.26	38.38

回次	第53期第3四半期 連結会計期間	第54期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.19	180.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社58社（国内19社、海外39社）および持分法適用関連会社5社（国内2社、海外3社）、持分法非適用関連会社1社（国内1社）^(注1)^(注2)により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS^(注3)などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、ゲーム開発、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

また、当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る当社グループの関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電子部品事業）

- ・2021年4月30日付をもって、KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITEDは清算終了いたしました。
- ・2021年9月24日付をもって、KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.は清算終了いたしました。
- ・2021年11月30日付をもって、EXCEL SINGAPORE PTE LTD.は清算終了いたしました。

（情報機器事業）

- ・関係会社の異動はありません。

（ソフトウェア事業）

- ・関係会社の異動はありません。

（その他事業）

- ・関係会社の異動はありません。

(注1)2021年9月17日付をもって、Wireless City Planning株式会社の株式構成の変動により、同社が持分法非適用関連会社となりました。

(注2)2021年12月24日付をもって、aimRage株式会社の株式構成の変動により、同社が持分法非適用関連会社に該当なくなりました。

(注3)Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,612億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ241億97百万円の増加となりました。

流動資産は2,235億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ233億96百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品が164億40百万円、原材料及び貯蔵品が59億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は376億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が6億35百万円増加したことによるものであります。

負債は1,594億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億40百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が34億56百万円、短期借入金が143億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,017億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億56百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益104億14百万円によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、ワクチン接種の進行や行動制限の緩和により経済活動が再開されたことで、景気の回復が持続しました。一方、新型コロナウイルス感染再拡大により、資源価格の上昇や部品不足、物流の停滞などの諸問題が長期化しておりますが、設備投資や生産活動は概ね順調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、車載製品や空調機器、通信・産業機器など広範な分野で半導体や電子部品の需給逼迫が継続し、併せて単価の上昇も進行しましたが、コロナ禍の落ち込みからの回復を背景に旺盛な需要が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期から継続して当社グループの中核事業である電子部品事業が牽引し、3,526億84百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。

利益面では、売上高および売上総利益の増加に加えて、テレワークの促進などコロナ禍の中での働き方改革や経費の縮減・抑制にも継続して取り組んだ結果、営業利益は146億58百万円(前年同四半期比95.0%増)、経常利益は148億86百万円(前年同四半期比105.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に実施した企業買収にともない特別利益として計上した「負ののれん発生益」(79億63百万円)が解消したことにより、104億14百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。営業利益および経常利益につきましては、第3四半期累計期間として過去最高を更新しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高が37億23百万円減少しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

2022年3月期は、当社グループが2019年4月より始動した3ヵ年の経営計画「中期経営計画2021(2019-2021)」の最終年度となります。電子部品事業の販売拡大に加え、買収会社における順調なPMI(企業買収後の統合プロセス)による利益貢献もあり、営業利益およびROEの利益目標達成については計画を大幅に上回る見通しとなっております。

本計画遂行後、次の3ヵ年に向けた当社グループの成長の指針として、2025年3月期を最終年度とする「中期経営計画2024」「サステナビリティ中長期経営計画」を策定し、2021年11月25日に公表しました。次期中期経営計画では、「売上高7,500億円、営業利益200億円、ROE8.5%以上」を経営目標に定めました。当社グループは、引き続き「我が国業界No.1企業」、そして「グローバル競争に勝ち残る企業」の実現に取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①電子部品事業(半導体および一般電子部品の販売、EMSを通じた開発・製造・販売など)

当事業では、部品販売ビジネスは、半導体や電子部品の需給逼迫が長期化する中、独立系商社としての調達力の強みを活かし広範な業界からの旺盛な需要に対応した物量確保を最優先に取り組みました。また、加賀F E I株式会社や株式会社エクセルなど買収会社でのPMIが順調に進捗し、当事業の収益拡大に貢献しました。EMSビジネスにおいても、車載や産業機器、医療向けなどが、引き続き好調に推移しました。新型コロナウイルス感染拡大にともなうロックダウンや部品不足によるライン休止も一部工場で発生しましたが、顧客工場との連携を緊密に取るなど工程管理を徹底し、影響の低減に努めました。

これらの結果、売上高は3,114億12百万円(前年同四半期比26.2%増)、セグメント利益は130億2百万円(前年同四半期比140.0%増)となりました。

なお、2020年4月から連結化した株式会社エクセルの海外子会社は12月決算のため、連結前となる2020年1-3月期業績が前年同四半期には計上されておりませんが、当第3四半期連結累計期間には2021年1-3月分が計上されております。

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

当事業では、セキュリティソフトなどPC周辺機器は好調な販売が持続しましたが、パソコン製品の販売は法人向けリモートワーク需要が一巡するとともに電子部品不足による製品供給難の影響を受け、低調に推移しました。

また、LED照明機器やネットワーク機器などの設備設置ビジネスにおいても、部品不足にともなう製品や資材などの納期遅延による工期延伸の影響を受けました。

これらの結果、売上高は263億1百万円(前年同四半期比22.5%減)、セグメント利益は12億16百万円(前年同四半期比30.6%減)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

当事業では、コロナ禍での巣ごもり需要を背景としたスマートフォン向けCG制作の需要は堅調であるものの、納期対応等により費用増となりました。

これらの結果、売上高は18億41百万円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント損失は1億9百万円(前年同四半期はセグメント利益1億6百万円)となりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

当事業では、パソコンおよびPC周辺機器などのリサイクルビジネスにおいて、電子部品不足による完成品の供給難が続く中、リユース品やリサイクル品への需要が高まり、好調に推移しました。

これらの結果、売上高は131億29百万円(前年同四半期比13.0%増)、セグメント利益は4億73百万円(前年同四半期比217.5%増)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は140百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

①連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子部品事業	5,973
情報機器事業	263
ソフトウェア事業	405
その他事業	328
報告セグメント計	6,969
全社 (共通)	700
合計	7,669

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります (グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

②提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	561
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります (社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 377名、全社 (共通) 184名であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,459,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,186,500	261,865	—
単元未満株式	普通株式 55,918	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	261,865	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区 神田松永町20番地	2,459,700	—	2,459,700	8.57
計	—	2,459,700	—	2,459,700	8.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,636	40,914
受取手形及び売掛金	103,773	※2 100,302
電子記録債権	4,621	※2 8,229
有価証券	302	264
商品及び製品	29,727	46,167
仕掛品	1,280	2,351
原材料及び貯蔵品	6,940	12,877
その他	9,921	12,701
貸倒引当金	△2,024	△233
流動資産合計	200,179	223,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,021	6,586
機械装置及び運搬具（純額）	4,642	5,397
工具、器具及び備品（純額）	1,378	1,034
土地	5,074	5,074
建設仮勘定	107	106
有形固定資産合計	18,225	18,199
無形固定資産		
のれん	209	124
ソフトウェア	2,338	2,778
その他	62	45
無形固定資産合計	2,609	2,949
投資その他の資産		
投資有価証券	10,771	11,407
繰延税金資産	2,252	2,144
差入保証金	931	903
保険積立金	910	914
その他	1,629	3,416
貸倒引当金	△504	△2,307
投資その他の資産合計	15,990	16,477
固定資産合計	36,825	37,626
資産合計	237,004	261,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,854	※2 83,311
短期借入金	10,800	25,143
未払費用	5,957	6,211
未払法人税等	2,136	2,123
役員賞与引当金	126	72
その他	9,642	9,219
流動負債合計	108,517	126,082
固定負債		
長期借入金	25,166	25,143
繰延税金負債	1,685	1,943
役員退職慰労引当金	106	119
退職給付に係る負債	2,272	2,277
資産除去債務	343	352
その他	3,850	3,565
固定負債合計	33,424	33,401
負債合計	141,942	159,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,327	14,320
利益剰余金	64,568	72,436
自己株式	△1,984	△5,641
株主資本合計	89,045	93,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,738
繰延ヘッジ損益	50	16
為替換算調整勘定	470	2,282
退職給付に係る調整累計額	21	36
その他の包括利益累計額合計	1,921	4,073
非支配株主持分	4,095	4,395
純資産合計	95,062	101,719
負債純資産合計	237,004	261,202

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	294,266	352,684
売上原価	260,619	309,923
売上総利益	33,646	42,761
販売費及び一般管理費	26,129	28,102
営業利益	7,517	14,658
営業外収益		
受取利息	97	102
受取配当金	169	146
受取手数料	126	135
為替差益	—	143
その他	444	506
営業外収益合計	838	1,034
営業外費用		
支払利息	227	222
持分法による投資損失	424	499
為替差損	405	—
その他	66	84
営業外費用合計	1,124	806
経常利益	7,230	14,886
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	39	118
負ののれん発生益	7,963	—
事業譲渡益	7	7
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失戻入	—	174
その他	20	17
特別利益合計	8,031	324
特別損失		
減損損失	—	51
固定資産除却損	24	11
投資有価証券評価損	311	60
関係会社清算損	—	174
特別退職金	23	—
貸倒引当金繰入額	—	175
その他	60	32
特別損失合計	420	504
税金等調整前四半期純利益	14,842	14,706
法人税、住民税及び事業税	1,653	3,626
法人税等調整額	537	412
法人税等合計	2,191	4,039
四半期純利益	12,650	10,667
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,728	10,414
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	252

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	359
繰延ヘッジ損益	△43	△34
為替換算調整勘定	△730	1,765
退職給付に係る調整額	21	13
持分法適用会社に対する持分相当額	78	94
その他の包括利益合計	270	2,199
四半期包括利益	12,921	12,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,994	12,567
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	299

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、KAGA COMPONENTS (HONG KONG) LIMITEDは、清算終了のため連結の範囲から除外しております。

第2 四半期連結会計期間より、KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD. は、清算終了のため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第3 四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第3 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第3 四半期連結累計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方と比べて、当第3 四半期連結累計期間の売上高が3,723百万円減少しております。営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて)

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、当第3 四半期連結会計期間末日現在で入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	12百万円	8百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	－百万円	310百万円
電子記録債権	－	91
支払手形	－	124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,321百万円	2,725百万円
のれんの償却額	86	84

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,098	40	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	823	30	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,373	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,180	45	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,231,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,674百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,641百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	246,704	33,937	2,004	11,619	294,266	—	294,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,826	3,532	601	3,272	9,232	△9,232	—
計	248,530	37,469	2,606	14,892	303,498	△9,232	294,266
セグメント利益	5,418	1,753	106	149	7,427	89	7,517

(注) 1.セグメント利益の調整額89百万円には、セグメント間取引消去89百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

電子部品事業において、前第1四半期連結会計期間に行われた株式会社エクセルとの企業結合について、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積が未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行ってございましたが、前連結会計年度末に確定しました。なお、負ののれん発生益の金額に修正は生じておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	311,412	26,301	1,841	13,129	352,684	—	352,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,189	3,890	528	4,873	11,482	△11,482	—
計	313,601	30,191	2,370	18,003	364,166	△11,482	352,684
セグメント利益又は損 失(△)	13,002	1,216	△109	473	14,581	76	14,658

(注) 1.セグメント利益の調整額76百万円には、セグメント間取引消去76百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	143,940	25,698	1,830	12,480	183,949
北米	24,825	—	10	15	24,852
欧州	12,131	—	—	24	12,155
アジア	130,474	1	—	206	130,682
顧客との契約から生じる収益	311,372	25,699	1,841	12,726	351,639
その他の収益	40	601	—	403	1,044
外部顧客への売上高	311,412	26,301	1,841	13,129	352,684

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	463円49銭	387円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,728	10,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	12,728	10,414
普通株式の期中平均株式数(株)	27,462,845	26,858,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,180百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

加賀電子株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。